

経営協議会学外委員からのご意見に対する取組状況(経営協議会)

令和2年度

議題名	学外委員からのご意見等	ご意見を頂いた 経営協議会	取 組 状 況
<p>【審議事項】 共同研究の間接経費率について</p>	<p>○現在は新型コロナウイルス感染症の影響もあり、企業は経費を削減する傾向にある。間接経費率を30パーセントにすることで企業にとってもメリットがあることが理解できるよう説明することが大切である。 ○企業は研究内容によって共同研究を受けるため、間接経費率の部分だけを説明しても理解が難しい可能性がある。研究費全体の項目及び内訳を詳細に示して欲しい。</p>	<p>第95回 (令和2年6月19日)</p>	<p>(経営協議会での学内委員の回答) ◇企業に対しての説明資料は、理解が得られるよう今後改善しながら作成していく。</p> <p>他大学での間接経費の改定の通知や資料を参考にしつつ、企業の理解が得られるよう、間接経費の用途について、「研究支援人材による研究支援体制のさらなる強化によって、本学研究者による企業との共同研究のエフォート確保に努める」といった、内容を含め通知文及び資料を作成した。</p>
<p>【その他の事項】 山口大学経営協議会分科会について</p>	<p>○分科会の開催方法として、経営協議会開催日でなく、オンライン会議システムを利用して各分科会の方々が集まれるよう日程調整をしてはどうか。</p>	<p>第95回 (令和2年6月19日)</p>	<p>(経営協議会での学内委員の回答) ◇同じ場に集まらず会議を開催できることはオンライン会議システムの強みなので、検討していきたい。</p> <p>オンラインでの会議形式は感染症対策に加え、移動を伴わない利便性もあり、出席率向上にも寄与している。今後、各分野で意見交換を要する課題があれば、分科会の柔軟な開催を検討させていただきたい。</p>

議題名	学外委員からのご意見等	ご意見を頂いた 経営協議会	取 組 状 況
【その他の事項】	○医学部附属病院について、待ち時間が長いと感染症のリスクが高くなるため、予約システムの改善を行ってはどうか。	第95回 (令和2年6月19日)	<p>医学部附属病院の予約システムの変更は、各診療科・診療部門の事情もあり、難しい状況である。</p> <p>なお、附属病院では感染症のリスクを低減させるため、以下の取組を行っている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・慢性疾患等を有する定期受診患者等が継続的な医療・投薬を必要とする場合に、電話診療による処方箋の発行を行っている。 ・来院者全員に「入館確認票」の記入を依頼し、入館前に検温を実施している。発熱や風邪症状のある方、緊急事態宣言地域からの来訪者については入館前に個別確認を行っている。 ・2022年度の医療情報システム更新の中で、会計での待ち時間を最小化するため、後払い会計システムの導入を計画している。
【審議事項】 国立大学法人ガバナンス・コードについて	○ コーポレートガバナンス・コードを整備する際に、外部委員等の意見を考慮すると、意見が多様になり、複雑になることがある。国立大学法人ガバナンス・コードについても、経営協議会学外委員による確認の必要性については理解するが、意見を反映することで複雑な内容とならないよう留意していただきたい。	第98回 (令和2年12月17日)	<p>学外委員からのご意見を参考に、法人運営に適切に反映するとともに、ステークホルダーに理解しやすい表現で本学の適合状況を公表できるよう、努める。</p> <p>【国立大学法人ガバナンス・コード】 http://www.yamaguchi-u.ac.jp/info/_9052.html</p>

経営協議会学外委員からのご意見に対する取組状況(経営協議会分科会)

令和2年度

分野	学外委員からのご意見等	ご意見を頂いた 経営協議会	取 組 状 況
教 育	<p>新型コロナウイルス感染症の影響下における授業実施状況と教育の質保証について、オンラインを活用しつつ感染防止対策を講じて対面授業を実施し、学生への支援体制を整備している仕組みを「山口大学システム」として構築して欲しい。</p>	<p>第96回 (令和2年9月11日)</p>	<p>後期の授業実施状況を踏まえ、令和3年度は感染防止対策を講じた対面による授業を主として実施し、対面による授業が困難な場合またはオンライン授業の教育効果が明らかな場合、授業の全部または一部についてオンラインによる授業も可能とする授業実施方針を定めた。また、対面による実験及び講義実施のガイドラインを整理し、「対面による授業実施のガイドライン」にまとめた。令和3年度も引き続き、各学部へ新入生を支援する対策チームを編成するよう計画している。</p>
	<p>第4期中期目標期間における教育に係る取り組みについて、数値目標の設定は難しいが目標達成のためのPDCAサイクルを実施すること、文系学生に科学的思考、理系学生にコミュニケーション力を身に付けた人材育成に取り組んでほしい。</p>	<p>第98回 (令和2年12月17日)</p>	<p>第4期中期目標においてSTEAM教育を推進するよう、令和2年12月に「STEAM教育を検討する会」を発足し、本学の「STEAM教育」について検討を進めている。</p>

分野	学外委員からのご意見等	ご意見を頂いた 経営協議会	取組状況
研究	<p>①共用システムの中央司令塔として機能する「コアファシリティマネジメントセンター」を設置する際の留意点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・若手研究者が使用できるルールづくりとオーナーシップを持っている人が納得できる仕掛けづくり。 <p>②コアファシリティの定義、研究設備・機器を選定する際の基準</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各部局の意見を吸い上げて誰もが納得できる意思決定システムの構築。 ・機器のリストアップと必要性の判断基準の明確化。 ・ベースとなる研究は安価とし、産学連携に係るもので外部利用についてはプラスアルファで課金する等の差別化。 <p>③技術職員を組織化する際の職位・職階制度、キャリアパス及び評価等の人事制度を構築する上でのポイント</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スキルマップの作成、評価者のコミュニケーションと目標設定、研究者の意識付け。 <p>④機器を民間に開放し利用料収入を確保する際の手段</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東北大学マイクロシステム融合研究開発センターの機器の利用システムや超高温材料研究センターの運営が参考になる。(その他)山口大学の取り組みについて山口県経営者協会を利用しPRL、地域の企業との関係を深める必要がある。 	<p style="text-align: center;">第96回 (令和2年9月11日)</p>	<p>①「リサーチファシリティマネジメントセンター」は、本事業の申請時から、関係部局と十分に意見交換を行い、事業採択後は、大学戦略会議で協議を行い、部局長会議や教育研究評議会の審議を経て令和3年1月に設置した。現在、共用機器の利用に係る基本的な考え方や実施方針について、「全学的なガイドライン」としてとりまとめることとしており、その中で、機器を提供した教員のメリットを明確にすることや若手研究者に対する機器利用料の優遇制度について検討を行っている。</p> <p>②学長直下の組織として「リサーチファシリティマネジメントセンター」を設置し、人事や財務部局等のコミットメントや連携体制が担保された組織の枠を超えた大学意思決定のメカニズムと、各学部から選出された委員で構成する「センター運営委員会」により運営することで、「コアファシリティ全学協働体制」を構築している。</p> <p>本学の機器共用化の推進する上で、特色である「コアファシリティ」「準コアファシリティ」については、センター規則において定義づけを行い明確にしており、①のガイドラインにおいて機器の選定等の基準となる本学独自の指標について検討を行っている。</p> <p>③技術職員の組織化について、今年度は、主に職位・職階制度の検討を行い、管理職等の選考を行った。来年度以降、学外委員の意見を踏まえ、キャリアパス及び評価制度等について検討を行う。</p> <p>④学外利用については、現在、大学研究推進機構内に窓口を設置して対応しており、地域の企業等に対して広報普及活動を行っている。また、総合科学実験センター遺伝子実験施設では中国地方バイオネットワークと連携して受託試験サービスを行い、受託試験収入を得ている。今後は、学外者への機器検索サイトの公開やホームページを充実させる等を行うとともに、他施設での機器利用システムや運営方法を参考に、機器の民間への開放に伴う利用料収入の拡大について検討したい。</p>
	<p>①共同研究の促進・研究の多様化の方策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・データサイエンス・AIサイエンスの活用に親しみを持っている先生は可能だと思うが、新地からのスタートだとイメージを掴むのも難しいと思う。 <p>②リカレント教育について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・女性研究者は、研究者同士の交流を求めているケースがある。大学や企業の壁を越えて女性研究者同士の情報交流の場を作って欲しい。 <p>③優秀な女性研究者の増加の方策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・女性が研究者になろうとしない理由は何なのか、研究職というポジションが面白いのかを問う必要がある。職業そのものの面白さ・楽しさを見せていくことが大事かと思う。 		<p style="text-align: center;">第98回 (令和2年12月17日)</p>

分野	学外委員からのご意見等	ご意見を頂いた 経営協議会	取組状況
地域連携	<ul style="list-style-type: none"> ①地域連携プラットフォームの体制整備について ②若者定着に向けた取組について 	<p>第96回 (令和2年9月11日)</p>	<p>①山口県は、県の重要施策の一つである若者の県内定着に関して、令和2年8月に「大学リーグやまぐち」を地域連携プラットフォームとして位置づけた体制へ再構築し、その下に県内進学、県内就職、地域貢献の3部会を設置するなど、機能強化を図ったところである。本学としては、県内就職部会の主管校として施策の中核となって主導的に牽引しているところであるが、これら3部会の範囲を越えた地域課題の議論・共有をより実質的に推進するための体制づくりに向けて山口県に要望していく。また、本学としては、地域のシンクタンクとしての機能を強化したうえで、地域の課題に関して主導的に貢献する。</p> <p>②本学内に若者定着促進室を設置し、山口県との連携の下、これまでCOC+事業で展開してきた教育プログラム及びJobフェア等の取組を継続するとともに、さらに県内企業の認知度向上のための本学独自の取組として、賛同いただけるパートナー企業との「地域人材育成事業(学生食堂等でのサインージによる企業紹介や企業と学生をつなぐサロン・勉強会・講義等の企画)」を試行展開している。次年度は、企画をより充実させ、本格的に取組んでいくこととしている。</p>
	<ul style="list-style-type: none"> ①県央以外の地域との包括連携協定について ②大学間の連携について ③自治体デジタル・トランスフォーメーション(DX)推進計画への協力について 	<p>第98回 (令和2年12月17日)</p>	<p>①協定締結自治体(山口県、山口、宇部、美祢、長門、萩、防府、周防大島)以外の地域と教員個々の教育・研究活動に関する連携取組の調査とともに、協定締結を視野に入れた組織的な連携を推進する。</p> <p>②将来的には県内大学等との連携も視野に入れつつ、山口県立大学など近隣大学と教育面での連携可能な事項について、担当部局との連携・調整を推進し、双方にメリットのある魅力ある教育プログラムの構築を図る。</p> <p>③ITなどの情報系を専門とした教員の協力等を組織的に支援する。また、データサイエンス教育・STEAM教育を推進する担当部局とも連携のうえ、知識・技能の習得とともに、それを活かしての地域課題の解決など、地域で活躍できる優秀な人材の輩出を推進する。</p>

分野	学外委員からのご意見等	ご意見を頂いた 経営協議会	取 組 状 況
財政		<p style="text-align: center;">第96回 (令和2年9月11日)</p>	
	<p>※ 財務状況の「見える化」について説明を実施。次回開催時に意見交換を行う予定。</p>	<p style="text-align: center;">第98回 (令和2年12月17日)</p>	